

◎横川祐志副市長

同時多発的な災害発生に対する対応についてお答えします。

市民に寄り添った防災体制を考慮した組織機構の検証を、早急に取り組むことについての市の見解についてであります。

現状では、さきにお答えしましたとおり、本庁の職員、特に土木課や危機管理課の職員が中心となって、各関係部署や支所、市民サービスセンターと連携、情報共有を図りながら災害対応に当たっているところであります。

そのような中、今回の能登半島地震のような大規模な自然災害が市内全域において発生した場合においても、本庁を中心として限られた技術系職員を含む全ての職員を効果的に配置し、防災マニュアル等に基づいて迅速かつ的確に、そして柔軟性を持って対応することとしており、現状においては、現在の組織機構を継続したいと考えておりますので御理解願います。

また、現在、防災力の向上を目指し、本庁舎北側に整備中である防災機能を強化するための施設の整備や、自衛隊OBの採用などのマンパワーの充実を図っているところでもあります。

今後も行政需要を把握するとともに、技術系職員についても鋭意採用に努めており、その状況も踏まえながら、より安全・安心に資する市民に寄り添った組織の構築に努めてまいりたいと考えております。以上です。